

令和4年度

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

業 務 報 告 書

全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会

目 次

I	事業報告書	1
1	事業の概要	1
2	過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明	3
3	総会の開催状況及び議事の概要	3
4	重要な事項の議決状況	4
5	会員及び出資金の増減	8
6	理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職	10
7	職員数の増減その他の職員の状況	13
8	保証債務の状況	14
	(1) 会員別	14
	(2) 金融機関別	16
	(3) 期間別金額別本年度保証状況	18
	(4) 求償権の回収状況	20
	(5) 付保の状況	21
9	保証収支の状況	22
10	基金等明細表	23
	(1) 総括表	23
	(2) 一般資金等の内訳	24
11	資金明細表(保証業務)	26
	(1) 資金現在高	26
	(2) 本年度増減明細	26
11-2	資金明細表(促進業務)	28
	(1) 資金現在高	28
	(2) 資金の管理・使用状況表	28
12	保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率(弁済能力比率)	29
13	漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題	33
14	決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実	33
II	財産目録	35
III	貸借対照表	36
IV	損益計算書	38
V	貸借対照表及び損益計算書に附属する書類	40
VI	剰余金処分案	54

(注)

- 1 この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法(以下「法」という。)第4条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を、「促進業務」とは同条同項第3号に掲げる業務をいいます。
- 2 この業務報告書において、「経営改善促進資金」とは、基金協会が法第4条第1項第3号の規定に基づき供給した資金等を原資として漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の認定を受けた中小漁業者等に対し貸し付ける資金をいいます。
- 3 この業務報告書において、「副保証」とは、法第4条第1項第2号に規定する債務の保証をいいます。
- 4 令和4年度において残高の発生がないため、「沿岸漁業改善資金」に係る記載を省略しています。

事業報告書

令和4年度 {

自令和	4年	4月	1日
至令和	5年	3月	31日

}

1 事業の概要

(1) 当協会を巡る情勢

令和4年度も多くの魚種の不漁に加え、新型コロナウイルス感染症の第7波第8波に見舞われ流行が長期化するとともに、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格や資材費の高騰等の影響を受け、漁業経営は厳しさを増しています。

このような状況の中、経営が悪化している漁協が経営改善のための事業計画を実行するために、令和4年度に「不漁等対策支援資金」が新たに創設されました。また沿岸漁業改善資金については、これまで担保又は連帯保証人を要する都道府県による直接貸付方式に加え、都道府県の資金貸付を受けた金融機関が沿岸漁業従事者等に対して貸付を行う転貸融資方式が導入されました。本協会は水産庁、農林漁業信用基金及び系統金融機関と連携してこれらに適切に対応し、中小漁業者等の支援に努めて参りました。

これまで合併効果の早期発現を目的に設けていた企画委員会を発展的に解消し、新たに基本問題検討委員会を設置しました。令和4年度は「組織再編に関する事項」「保証推進に関する事項」及び「災害対策に関する事項」の3項目を重点的に検討することとし、委員会を6回開催しました。

また、全国協会設立から5年を経過したことを契機として、これまで支所ごとに異なっていたメールアドレスを統一し、組織の一体感の醸成を図りました。

更に、令和5年7月からの役員定数削減に向けて、これまで鋭意検討を進めてきたところでありますが、理事が在籍しなくなる支所の業務執行に支障を及ぼすことのないようにするため、執行役員制を導入することとし、規約改正や関係規程の制定・改正の検討を進めるとともに、監事定数削減後の監査体制や監事報酬及び旅費負担等の検討を行いました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により163会員が増加する一方、任意脱退等により380会員が減少し、年度末会員数は7,857会員となり、前年度に比較して217会員(2.6%)の減少となりました。

出資金は、加入等により645,900千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により317,800千円が減少し、年度末出資金は46,419,350千円となり、前年度に比較して328,100千円(0.7%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して574件(13.0%)、7,196,429千円(13.3%)減少し3,838件、46,821,072千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は744件(3.1%)金額は2,791,793千円(1.5%)減少し、22,820件182,513,276千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、32件発生し、代位弁済額は135,698千円となりました。

回収については、86件、508,861千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した202件、2,229,739千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して256件(7.0%)、2,602,902千円(8.7%)減少し、3,352件、27,014,493千円となりました。

④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成することができました。

また、財務収支については、さらに業務の効率化等に努めた結果、当期経常利益金453,183千円を計上することができましたが、保有している社債の発行会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴う簿価の減損処理(310,075千円)を行ったことから、当期利益金は178,654千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項目	元年度	2年度	3年度	4年度 (本年度)
経常利益	374,761	629,150	469,098	453,183
当期利益	707,653	△1,244,014	539,877	178,654
総資産	287,209,407	303,496,755	297,995,926	289,878,989
現金及び預金	16,463,961	12,150,009	9,576,359	7,585,843
有価証券	68,446,724	73,581,843	72,594,146	71,864,216
国債	14,255,049	18,427,523	18,649,404	19,994,245
その他	54,191,675	55,154,319	53,944,741	51,869,971
求償権	38,616,184	33,503,400	29,617,395	27,014,493
保証債務見返	165,288,064	183,977,693	185,305,069	182,513,276

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。(以下3から12において同じ。)

3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の 別	開催 年月日	開催日 現在 会員数	総会出席会員					議事	
			員数	口数	代理 議決数	書面 議決数	計	事項	可決、 否決の別
通常	R4.6.30	8,077 名	4 名		766 名	4,533 名	5,303 名	第一号議案 令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について	可決
		922,829 口		70,671 口	39,401 口	768,575 口	878,647 口	第二号議案 令和4年度事業計画の設定について	可決
								第三号議案 令和4年度役員報酬について	可決
								第四号議案 理事5名の補欠選任について	可決

								第五号議案 監事5名の補欠選任について	可決
								第六号議案 定款の一部改正について	可決
								第七号議案 業務方法書の一部改正について	可決
								附帯決議	可決
合 計	1回								

4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項
令和4年6月30日 令和4年度通常総会	「3 総会の開催状況及び議事の概要」に記載のとおり
令和4年4月14日 第1回理事会	第1号議案 基本問題検討委員会の設置について
令和4年5月12日 第2回理事会	第1号議案 令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の監事及び公認会計士又は監査法人への提出について
令和4年6月3日 第3回理事会	第1号議案 令和4年度通常総会の招集について 第2号議案 令和4年度通常総会附議事項について 第一号議案 令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について 第二号議案 令和4年度事業計画の設定について 第三号議案 令和4年度役員報酬について 第四号議案 理事5名の補欠選任について 第五号議案 監事5名の補欠選任について 第六号議案 定款の一部改正について 第七号議案 業務方法書の一部改正について 附帯決議 第3号議案 沿岸漁業改善資金の保証料率及び延滞保証料率の設定について 第4号議案 令和4年度個人情報内部点検計画について

年 月 日	重 要 な 事 項
令和4年7月1日 第4回理事会	第1号議案 副理事長の互選について 第2号議案 副理事長の順位について 第3号議案 理事の順位について 第4号議案 理事の報酬について 第5号議案 行政庁による検査の結果に関する事項について
令和4年11月18日 第5回理事会	第1号議案 令和4年度仮決算の承認について 第2号議案 全国漁業信用基金協会役員推薦会議運営規程の一部改正について 第3号議案 全国漁業信用基金協会会計規程の一部改正について 第4号議案 ア号資金及びウ号資金の配分について
令和5年3月16日 第6回理事会	第1号議案 求償権の償却について 第2号議案 管理事務の停止について 第3号議案 令和4年度本所への負担金について 第4号議案 全国漁業信用基金協会佐賀支所の移転について
令和4年6月3日 第1回監事会	第一号議案 令和3年度決算に係る監査意見書の取りまとめについて 第二号議案 役員定数削減後の監査体制・監査方法等について
令和4年7月1日 第2回監事会	第一号議案 監事の報酬について 第二号議案 全国協会の下期定期監査について 第三号議案 行政庁による検査の結果に関する事項について
令和4年11月18日 第3回監事会	第一号議案 令和4年度仮決算における貸借対照表及び損益計算書について 第二号議案 監事による監査の結果に関する事項について 第三号議案 監事定数削減後の監査体制・監査方法等について
令和5年3月16日 第4回監事会	第一号議案 令和5年度監査計画について 第二号議案 令和4年度決算監査に係る監査人の選任について 第三号議案 監事の報酬及び旅費の負担等について
令和4年6月2日 役員推薦会議	(1) 新役員の推薦について
令和4年5月26日 第1回全国協会及び本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関する事 (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関する事 (4) 令和3年度決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他

年 月 日	重 要 な 事 項
令和4年10月27日 第2回全国協会及び 本所定期監査	<ul style="list-style-type: none"> (1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関すること (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関すること (4) 令和4年度上期仮決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他
令和5年2月20日 所長及び運営委員長会議	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度第6回理事会の議案について (2) 令和4年度第6回理事会の報告事項について (3) その他の報告事項について 支所からの報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 運営委員会の開催状況（特記事項のある支所のみ） (2) その他
令和4年4月25日 第1回本所保証審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 三重支所における保証案件の審査について
令和4年8月26日 第2回本所保証審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 京都支所における保証案件の審査について (2) 香川支所における保証案件の審査について
令和4年9月28日 第3回本所保証審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 三重支所における保証案件の審査について
令和4年10月25日 第4回本所保証審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 京都支所における保証案件の審査について
令和5年1月17日 第5回本所保証審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 島根支所における保証案件の審査について
令和5年3月22日 第6回本所保証審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取支所における保証案件の審査について

5 会員及び出資金の増減

区分	前 年 度 末 現 在 額											本 年		
	会員数	金 額										計	加入	金額
		近代化資金	金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急	融資資金	その他			
地 公 方 共 団 体	都 道 府 県	38	7,393,450	228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050			
	市 町 村	574	2,014,350	94,100	1,900	224,600	309,900	4,237,600	150	4,868,250	6,882,600			
	小 計	612	9,407,800	322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,775,600	650	14,157,850	23,565,650			
水 産 業 協 同 組 合	単 協	827	3,266,750	30,450	12,850	102,600	1,321,750	4,143,650		5,611,300	8,878,050	1	100	
	生 産 組 合	42	30,050	500	1,500		3,150	26,850		32,000	62,050	1	100	
	漁 連 (信 漁 連 を 除 く)	47	212,700			500	5,200	341,650		347,350	560,050			
	加 工 組 合	28	12,900			750		56,850		57,600	70,500			
	小 計	944	3,522,400	30,950	14,350	103,850	1,330,100	4,569,000		6,048,250	9,570,650	2	200	
そ の 他	漁業者・漁業従事者(個人)	5,017	1,040,300	10,600	1,800	3,600	48,500	905,700		970,200	2,010,500	118	22,350	
	漁 業 者 (法 人)	1,007	875,000	3,950	11,550	6,400	41,550	922,550		986,000	1,861,000	32	19,400	
	加 工 業 者 (個 人)	71	12,700					18,500		18,500	31,200	4	300	
	加 工 業 者 (法 人)	333	186,600			550		201,550		202,100	388,700	4	150	
	水 産 振 興 法 人	25	878,300					71,350		71,350	949,650	1	550	
	協 同 会 社	2	150					950		950	1,100			
	任 意 団 体	25	34,150					7,550		7,550	41,700	1	3,600	
	小 計	6,480	3,027,200	14,550	13,350	10,550	90,050	2,128,150		2,256,650	5,283,850	160	46,350	
金 融 機 関	信 漁 連	13	1,802,200	7,350	11,700	154,850	1,430,700	3,915,200	34,600	5,554,400	7,356,600	1		
	そ の 他	25	53,350			12,850	75,500	172,800		261,150	314,500			
	小 計	38	1,855,550	7,350	11,700	167,700	1,506,200	4,088,000	34,600	5,815,550	7,671,100	1		
合 計	8,074	17,812,950	375,300	111,400	1,535,250	5,660,350	20,560,750	35,250	28,278,300	46,091,250	163	46,550		

(注)

- 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事する個人」をいいます。以下同じ。
- 「近代化資金」とは、漁業近代化資金金融通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金をいいます。以下同じ。
- 「一般資金等」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。
- 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第一第8号ヨ又は沖繩振興開発金融公庫から沖繩振興開発金融公庫法施行令(昭和47年政令第186号)第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げ又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。
- 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の()内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機
- 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。
- 「水産振興法人」とは中小漁業融資保証法施行令(昭和28年政令第16号)第1条第1号に、「協同会社」とは同条第2号に、「任意団体
- 令和4年4月1日の東日本信漁連による愛知県信漁連の吸収合併に伴い、脱退会員数を1と記載しています。
- 令和4年11月1日の西日本信漁連の新設合併に伴い、信漁連の加入会員数を1、脱退会員数を3と記載しています。

(金額単位：千円)

度 増 加		本 年 度 減 少				本 年 度 末 現 在													
出資口数の増加	計	脱		出資口数の減少	計	会員数	金 額												
		会員数	金額				金額	金額	近代化	資金	金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急	融資資金	その他
金額	金額	金額	金額																
						38	7,393,450	228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050				
9,950	9,950			9,850	9,850	574	2,024,300	94,100	1,900	224,600	309,900	4,227,750	150	4,858,400	6,882,700				
9,950	9,950			9,850	9,850	612	9,417,750	322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,765,750	650	14,148,000	23,565,750				
48,500	48,600	8	4,200	45,150	49,350	820	3,276,300	28,750	12,850	()	(231,650)	1,293,950	4,162,850	5,601,000	8,877,300				
650	750	2	3,450	750	4,200	41	30,150	500	1,500		2,600	23,850		28,450	58,600				
14,200	14,200			5,500	5,500	47	226,300			500	5,200	336,750		342,450	568,750				
2,350	2,350	2	2,600	1,500	4,100	26	14,400			()	()			()	()				
65,700	65,900	12	10,250	52,900	63,150	934	3,547,150	29,250	14,350	()	(231,650)	1,301,750	4,577,050	6,026,250	9,573,400				
33,700	56,050	329	112,750	24,150	136,900	4,806	994,950	9,950	1,550	3,600	46,350	873,250		934,700	1,929,650				
71,400	90,800	17	24,150	47,300	71,450	1,022	892,050	3,950	10,300	6,000	40,650	927,400		988,300	1,880,350				
3,150	3,450	7	3,650	850	4,500	68	11,750					18,400		18,400	30,150				
13,900	14,050	11	14,150	3,950	18,100	326	192,650			550		191,450		192,000	384,650				
238,000	238,550			7,300	7,300	26	1,103,950					76,950		76,950	1,180,900				
						2	150					950		950	1,100				
700	4,300			300	300	26	36,600					9,100		9,100	45,700				
360,850	407,200	364	154,700	83,850	238,550	6,276	3,232,100	13,900	11,850	10,150	87,000	2,097,500		2,220,400	5,452,500				
161,000	161,000	4		6,150	6,150	10	1,803,250	7,350	11,700	()	(787,500)	1,431,350	4,074,350	5,708,200	7,511,450				
1,850	1,850			100	100	25	55,100			()	(3,200)	75,500	172,800	261,150	316,250				
162,850	162,850	4		6,250	6,250	35	1,858,350	7,350	11,700	()	(790,700)	1,506,850	4,247,150	5,969,350	7,827,700				
599,350	645,900	380	164,950	152,850	317,800	7,857	18,055,350	372,950	109,900	()	(1,022,350)	5,629,600	20,687,450	28,364,000	46,419,350				

下同じ。

からソまで、ネ若しくはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金融通臨時措置法（昭和52年法律第93号）第1項に規定する資金の貸付けを受け、
 げる資金の貸付けを受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち、水産動植物の採捕

関からの特別出資の額を内書きしています。

」とは同条第3号にそれぞれ規定する者をいいます。

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
武部 勤	理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
萬屋 昭洋	副理事長	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
山口 保美	副理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
石田 祐幸	副理事長	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
藤井 富美雄	専務理事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
吉井 正行	常務理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
奈良岡 修一	理事	非常勤	員内	令和2年10月1日	令和5年6月30日	
木村 嘉人	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
山本 健藏	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
加賀山 祐	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
野崎 哲	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
高濱 芳明	理事	常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
佐藤 喜雄	理事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
小澤 好春	理事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
鈴木 清	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小田 政市	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
川口 哲	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
笹原文 光	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
岡本 俊治	理事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
永富 洋一	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小林 利幸	理事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和5年6月30日	

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
二宮浩司	理事	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
西川順之輔	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
岡修	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小磯富男	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
嶋田栄人	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
景山一夫	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
松尾秀孝	理事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
平田晋也	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
田原英則	理事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
後藤敏郎	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
久米順二	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
頼富一則	理事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
平井義則	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
竹内眞澄	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
川寄和正	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
山田雅章	理事	常勤	員外	令和4年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
高野英利	理事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
日高光明	理事	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
永山達也	理事	常勤	員外	令和4年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
新里勝也	理事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
金野正明	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 代表監事
柴山雅洋	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
猪野直人	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
伊藤富美雄	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
橋本幹也	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
松任友典	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
河内山勉	監事	常勤	員外	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
清藤進	監事	常勤	員外	令和2年10月1日	令和5年6月30日	
藤嶋茂	監事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
佐藤龍一	監事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
鈴木忠義	監事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
八角直道	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小栗山喜一郎	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
塚本亨	監事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
鵜飼俊行	監事	非常勤	員外	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
安澤弥	監事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
油本憲太郎	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
牧庸之輔	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
鈴木惣和	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
佐藤則夫	監事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
河村径穂	監事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
澤田宣雄	監事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
石倉尚正	監事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
三好正広	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
松村徳夫	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
武村英治	監事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
中東達夫	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
萱野泰久	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
白石隆幸	監事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
河野亮平	監事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
富永征	監事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
佐治仙教	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
門田孝一	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
平山泉	監事	非常勤	員外	令和4年7月1日	令和5年6月30日	
鳴海盛彦	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
甲斐俊光	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
久木留秀行	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
山入端孝雄	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任

7 職員数の増減その他の職員の状況

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職員	120人	9人	9人	120人
うち常勤職員	119人	9人	9人	119人
うち参事・会計主任	0人	0人	0人	0人
平均年齢	43歳 2月			43歳 9月
平均勤続年数	14年 6月			12年 6月
平均年間給与	5,171千円			5,209千円

8 保証債務の状況
(1) 会 員 別

区 分		保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
近代 化 資 金	前年度末	水協組								4,268	39,256,363			
		個法								4,856	28,792,371			
		計								2,764	57,180,174			
	本年度中	水協組	549	6,613,503	580	7,259,310								
		個法	727	7,201,038	863	8,022,917	2	12,777	△ 8	△ 33,409				
		計	1,815	29,359,198	1,739	26,277,001	2	12,777	8	33,409				
本年度末	水協組									4,237	38,610,556			
	個法									4,710	27,924,305			
	計									3,015	61,763,467			
一 般 資 金	金融公庫資金	前年度末	水協組									2	10,156	
			個法									1	20,920	
			計									3	31,076	
	本年度中	水協組			1	7,630								
		個法												
		計			1	7,630								
	本年度末	水協組											1	2,526
		個法											1	20,920
		計											2	23,446
	経営改善促進資金	前年度末	水協組										1	60,000
			個法										4	110,000
			計										10	261,140
本年度中	水協組	1	60,000	1	60,000									
	個法	4	110,000	7	195,000									
	計	15	431,140	22	594,280									
本年度末	水協組											1	60,000	
	個法											1	25,000	
	計											6	183,000	
一般緊急融資資金	前年度末	水協組												
		個法												
		計												
本年度中	水協組													
	個法													
	計													
本年度末	水協組													
	個法													
	計													
等	借替緊急融資資金	前年度末	水協組									67	1,223,270	
			個法										151	629,017
			計										21	318,239
	本年度中	水協組	7	109,660	6	354,850								
		個法			21	118,386	2	13,391						
		計	7	109,660	27	529,824	2	13,391						
本年度末	水協組											68	978,080	
	個法											128	497,239	
	計											21	261,651	
												217	1,736,971	

(金額単位：千円)

区 分		保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金	その他一般資金	前年度末	水協組 個法人 法計								4,896 5,379 1,134 11,409	22,036,894 17,014,420 18,294,162 57,345,477	
		本年度中	水協組 個法人 法計	1,022 693 286 2,001	6,811,369 4,086,010 6,023,693 16,921,073	1,248 1,177 334 2,759	7,969,781 5,892,017 8,182,323 22,044,123	1 26 1 28	799 100,455 8,274 109,529	△ 19 △ 19	△ 96,660 96,660		
		本年度末	水協組 個法人 法計									4,669 4,850 1,104 10,623	20,877,682 15,011,297 16,223,917 52,112,898
	副保証	前年度末	水協組 信漁連 計									10 10	97,937 97,937
		本年度中	水協組 信漁連 計			2 2	24,307 24,307						
		本年度末	水協組 信漁連 計									8 8	73,630 73,630
	等 計	前年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									4,964 5,536 1,166 10 11,676	23,320,164 17,763,594 18,894,462 97,937 60,076,159
		本年度中	水協組 個法人 法信漁連 計	1,030 697 296 2,023	6,981,029 4,196,010 6,284,833 17,461,873	1,255 1,206 348 2,811	8,384,631 6,213,034 8,578,191 24,307 23,200,165	1 28 1 30	799 113,846 8,274 122,920	△ 19 △ 19	△ 96,660 96,660		
		本年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									4,738 4,980 1,132 8 10,858	21,915,762 15,536,064 16,689,489 73,630 54,214,947
	合 計	前年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									9,232 10,392 3,930 10 23,564	62,576,528 46,555,966 76,074,636 97,937 185,305,069
		本年度中	水協組 個法人 法信漁連 計	1,579 1,424 835 3,838	13,594,532 11,397,048 21,829,491 46,821,072	1,835 2,069 644 4,550	15,643,942 14,235,952 19,572,964 24,307 49,477,166	1 30 1 32	799 126,624 8,274 135,698	△ 27 △ 27	△ 130,069 130,069		
		本年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									8,975 9,690 4,147 8 22,820	60,526,318 43,460,369 78,452,957 73,630 182,513,276

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は本年度中の法人成りを表しています。
- 3 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。

(2) 金融機関別

区 分		保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								8,347 183 3,358 11,888	99,494,438 4,073,969 21,660,502 125,228,909
	本年度中	信漁連 中指定単協 計	1,376 34 405 1,815	24,514,506 550,744 4,293,948 29,359,198	1,241 10 488 1,739	21,201,891 494,707 4,580,402 26,277,001	2 2 2	12,777 12,777	15 △ 15	1,531,905 △ 1,531,905	
	本年度末	信漁連 中指定単協 計								8,495 192 3,275 11,962	104,326,180 2,598,101 21,374,047 128,298,328
一般資金	前年度末	金融公庫資金 指定単協								3	31,076
	本年度中	金融公庫資金 指定単協			1	7,630					
	本年度末	金融公庫資金 指定単協								2	23,446
等	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								15	431,140
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	15	431,140	22	594,280					
	本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	15	431,140	22	594,280				8	268,000
等	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								8	268,000
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計									
	本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計									
等	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								178 1 59 1 239	1,572,870 22,500 550,156 25,000 2,170,527
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	7	109,660	26 1	441,269 22,500 61,055 5,000 529,824	2 2	13,391 13,391			
	本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	7	109,660	27	529,824	2	13,391		157 59 1 217	1,227,870 489,101 20,000 1,736,971

(金額単位：千円)

区 分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 資 金	その他一般資金	前年度末								6,124	38,914,830
		信漁連								39	471,922
		中指定単協								4,978	13,004,064
	市中銀行								189	3,908,471	
	信用金庫								72	939,538	
	信用組合								7	106,650	
	計								11,409	57,345,477	
	本年度中	933	10,375,742	1,390	14,262,956	26	100,455				
	信漁連	22	692,662	22	685,982						
中指定単協	979	4,005,119	1,267	4,608,580	1	799					
市中銀行	53	1,620,050	64	2,071,038	1	8,274					
信用金庫	14	227,500	15	364,964							
信用組合			1	50,600							
計	2,001	16,921,073	2,759	22,044,123	28	109,529					
本年度末									5,641	34,927,160	
信漁連									39	478,602	
中指定単協									4,689	12,399,803	
市中銀行									177	3,449,208	
信用金庫									71	802,073	
信用組合									6	56,050	
計									10,623	52,112,898	
副保証	前年度末									10	97,937
	金融公庫										
	本年度中			2	24,307						
金融公庫											
本年度末									8	73,630	
金融公庫											
金 等 計	前年度末	信漁連								6,317	40,918,841
		中指定単協								40	494,422
		市中銀行								5,040	13,585,297
	信用金庫								190	3,933,471	
	信用組合								72	939,538	
	金融公庫								7	106,650	
	計								10	97,937	
	本年度中	955	10,916,542	1,438	15,298,506	28	113,846			11,676	60,076,159
	信漁連	22	692,662	23	708,482						
中指定単協	979	4,005,119	1,268	4,677,266	1	799					
市中銀行	53	1,620,050	64	2,076,038	1	8,274					
信用金庫	14	227,500	15	364,964							
信用組合			1	50,600							
金融公庫			2	24,307							
計	2,023	17,461,873	2,811	23,200,165	30	122,920					
本年度末									5,806	36,423,031	
信漁連									39	478,602	
中指定単協									4,750	12,912,350	
市中銀行									178	3,469,208	
信用金庫									71	802,073	
信用組合									6	56,050	
金融公庫									8	73,630	
計									10,858	54,214,947	
合 計	前年度末	信漁連								14,664	140,413,279
		中指定単協								223	4,568,391
		市中銀行								8,398	35,245,799
	信用金庫								190	3,933,471	
	信用組合								72	939,538	
	金融公庫								7	106,650	
	計								10	97,937	
	本年度中	2,331	35,431,049	2,679	36,500,397	30	126,624	15	1,531,905	23,564	185,305,069
	信漁連	56	1,243,406	33	1,203,189						
中指定単協	1,384	8,299,067	1,756	9,257,668	1	799		△ 15	△ 1,531,905		
市中銀行	53	1,620,050	64	2,076,038	1	8,274					
信用金庫	14	227,500	15	364,964							
信用組合			1	50,600							
金融公庫			2	24,307							
計	3,838	46,821,072	4,550	49,477,166	32	135,698					
本年度末									14,301	140,749,211	
信漁連									231	3,076,703	
中指定単協									8,025	34,286,398	
市中銀行									178	3,469,208	
信用金庫									71	802,073	
信用組合									6	56,050	
金融公庫									8	73,630	
計									22,820	182,513,276	

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
2 移動欄は本年度中に指定単協から信漁連に対し、信用事業の譲渡が行われたことを表しています。

(3) 期間別金額別本年度保証状況

(金額単位：千円)

区分	1年未満		1年以上～3年未満		3年以上～5年未満		5年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
近代化資金	300万円未満		88	151,266	167	263,939	92	175,704	8	18,640			355	609,549	
	500 "	1	4,270	100,840	117	446,833	116	457,793	17	64,770			279	1,074,507	
	1,000 "	2	14,330	712,759	82	545,849	177	1,258,721	28	207,900	5	37,090	393	2,776,649	
	3,000 "	2	49,000	3,095,261	39	670,718	262	4,250,436	66	1,231,402	17	349,840	562	9,646,657	
	5,000 "			1,009,250	11	416,342	32	1,187,530	27	977,243	13	483,510	113	4,073,875	
	1億円 "	1	50,000	1,299,000	1	93,120	25	1,707,100	19	1,256,790	15	1,104,250	83	5,510,260	
	1億円以上			150,000	2	265,520	7	883,200	10	2,438,540	10	1,930,440	30	5,667,700	
	小計	6	117,600	444	6,518,376	419	2,702,321	711	9,920,485	175	6,195,285	60	3,905,130	1,815	29,359,198
	金融公庫資金														
	経営改善促進資金	300万円未満													
500 "															
1,000 "															
3,000 "															
5,000 "		6	103,140	5	108,000								11	211,140	
1億円 "		1	60,000	2	120,000								1	40,000	
1億円以上													3	180,000	
小計		7	163,140	8	268,000								15	431,140	
一般緊急融資資金															
300万円未満															
500 "															
1,000 "															
3,000 "															
5,000 "															
1億円 "															
1億円以上															
小計															

(4) 求償権の回収状況

(金額単位：千円)

区	分	前年度未現在		本年度代位弁済		本年度回収		本年度償却		本年度未現在	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代 資 化 金	元 利 費 用 等	649	3,969,171	2	12,777	32	88,178	29	282,685	590	3,611,085
	計	60	80,611			1	432	1	8,399	58	71,779
資 金	元 利 費 用 等	20	17,616				74	1	3,579	19	13,961
	計	649	4,067,398	2	12,777	32	88,686	29	294,663	590	3,696,827
一 般 資 金	元 利 費 用 等	5	16,081				146	3	11,640	2	4,294
	計	5	16,081				146	3	11,640	2	4,294
一 般 資 金	元 利 費 用 等	4	55,558				158			4	55,399
	計	4	55,558				158			4	55,399
一 般 資 金	元 利 費 用 等	161	496,001				800	26	74,895	135	420,305
	計	67	10,341			5	3,741	26	3,741	41	6,594
一 般 資 金	元 利 費 用 等	24	7,188			6	2,258	9	2,258	15	4,924
	計	161	513,531				812	26	80,894	135	431,824
借 替 緊 急 金	元 利 費 用 等	864	6,536,695	2	13,391	12	71,822	31	605,984	823	5,872,279
	計	165	219,761	2		2	1,135	5	19,427	158	199,199
一 般 資 金	元 利 費 用 等	48	45,100				296	5	7,290	43	37,513
	計	864	6,801,557	2	13,391	12	73,254	31	632,702	823	6,108,991
一 般 資 金	元 利 費 用 等	1,925	17,953,523	28	109,529	42	343,462	113	1,194,452	1,798	16,525,137
	計	146	164,762	3		3	1,592	4	13,521	139	149,649
一 般 資 金	元 利 費 用 等	64	44,980			1	748	5	1,864	58	42,367
	計	1,925	18,163,266	28	109,529	42	345,803	113	1,209,837	1,798	16,717,154
一 般 資 金	元 利 費 用 等										
	計										
一 般 資 金	元 利 費 用 等	2,959	25,057,860	30	122,920	54	416,391	173	1,886,972	2,762	22,877,417
	計	378	394,865			5	2,732	35	36,689	338	355,443
一 般 資 金	元 利 費 用 等	136	97,270			1	1,051	19	11,413	116	84,805
	計	2,959	25,549,996	30	122,920	54	420,175	173	1,935,075	2,762	23,317,666
一 般 資 金	元 利 費 用 等	3,608	29,027,032	32	135,698	86	504,569	202	2,169,657	3,352	26,488,503
	計	438	475,477	6		36	3,165	36	45,088	396	427,223
一 般 資 金	元 利 費 用 等	156	114,886			1	1,126	20	14,992	135	98,766
	計	3,608	29,617,395	32	135,698	86	508,861	202	2,229,739	3,352	27,014,493
合 計	合 計										

(5) 付保の状況

(金額単位：千円)

区分	前年度末残高		本年度				本年度		本年度		本年度末残高			
	件数	金額	選保	払戻	包保	括除	付保		償還額		減少			
							件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	11,341	124,640,315	222	407,876	1,461	28,751,809	1,683	29,159,685	1,638	26,086,690	2	12,777	11,384	127,700,532
金融公庫 資金	3	31,076							1	7,630			2	23,446
経営改善 促進資金	15	431,140			15	431,140	15	431,140	22	594,280			8	268,000
一般緊急 融資資金														
借替緊急 融資資金	238	2,141,277			7	109,660	7	109,660	27	529,824	2	13,391	216	1,707,721
その他 一般資金	6,982	52,104,508	265	415,174	1,024	15,238,263	1,289	15,653,437	1,666	20,430,840	25	107,731	6,580	47,219,374
副保証	10	97,937							2	24,307			8	73,630
計	7,248	54,805,940	265	415,174	1,046	15,779,063	1,311	16,194,237	1,718	21,586,882	27	121,122	6,814	49,292,173
合計	18,589	179,446,255	487	823,050	2,507	44,530,873	2,994	45,353,923	3,356	47,673,572	29	133,900	18,198	176,992,706

(注) 1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金の額）を記載しています。
 2 非保険対象残高 4,622 件 5,520,569 千円

9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区分	金額	内 訳												
		近代化資金	一				般			資			金	等
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証	小 計					
保証料 (A)	1,137,869	590,080	105	1,948		25,621	519,578	534	547,789					
うち戻し保証料 (B)	20,272	5,135		507		8	14,621		15,137					
うち割引保証料 (C)														
保険金 (D)	96,674	8,930				12,052	75,691		87,743					
回収金 (E)	518,622	89,761	146	218	1,015	73,475	354,004		428,861					
保証収入 (A + D + E = F)	1,753,166	688,771	251	2,167	1,015	111,148	949,275	534	1,064,394					
保険料 (G)	494,882	204,386	46	625		18,043	271,646	133	290,495					
うち戻り保険料 (H)	10,256	1,393		212		253	8,397		8,863					
代位弁済額 (I)	135,698	12,777				13,391	109,529		122,920					
回収納付金 (J)	364,333	59,897	102	175	800	58,646	244,711		304,435					
保証支出 (G + I + J = K)	994,913	277,062	148	800	800	90,081	625,886	133	717,851					
保証収支 (F - K)	758,252	411,709	102	1,366	215	21,067	323,388	400	346,542					

10 基金等明細表
(1) 総括表

(金額単位：千円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	
出資金	近代化資金	(170,950)	()	()	(170,950)
	一般資金等	17,812,950	402,200	159,800	18,055,350
	計	(1,021,700)	(650)	()	(1,022,350)
交付金	近代化資金	28,278,300	243,700	158,000	28,364,000
	一般資金等	46,091,250	645,900	317,800	46,419,350
	計	3,450	()	()	3,450
繰入金	近代化資金	(30,850)	()	()	(30,850)
	一般資金等	958,018	150	()	958,168
	計	961,468	150	()	961,618
信用基金借入金	近代化資金	3,202,239	()	()	3,202,239
	一般資金等	5,972,500	()	()	5,972,500
	計	9,174,740	()	()	9,174,740
計	近代化資金	(251,400)	(253,833)	(251,400)	(253,833)
	一般資金等	705,900	535,060	533,600	707,360
	計	291,100	151,900	151,900	291,100
(A)	近代化資金	997,000	686,960	685,500	998,460
	一般資金等	(422,350)	(253,833)	(251,400)	(424,783)
	計	21,724,539	937,260	693,400	21,968,399
(B)	近代化資金	(1,052,550)	(650)	()	(1,053,200)
	一般資金等	35,499,918	395,750	309,900	35,585,768
	計	57,224,458	1,333,010	1,003,300	57,554,168
代位弁済額	近代化資金	23,057,693	()	()	23,057,693
	一般資金等	133,993,629	()	()	133,993,629
	計	157,051,323	()	()	157,051,323
受領保険金	近代化資金	15,559,144	()	()	15,559,144
	一般資金等	94,106,472	()	()	94,106,472
	計	109,665,617	()	()	109,665,617
(C)	近代化資金	3,897,947	22,434	()	3,920,382
	一般資金等	17,161,443	92,195	()	17,253,638
	計	21,059,391	114,629	()	21,174,021
回収金のうち漁業信用基金協会の取得分	近代化資金	18,123,937	()	()	18,390,232
	一般資金等	12,774,206	()	()	12,952,251
	計	30,898,143	()	()	31,342,483
(A-B+C+D)	近代化資金	()	()	()	()
	一般資金等	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
繰越欠損金	近代化資金	842,690	108,244	162,071	788,864
	一般資金等	4,077,667	294,711	693,454	3,678,924
	計	4,920,358	402,956	855,526	4,467,788
求償権償却引当金	近代化資金	254,987	822	11,124	244,685
	一般資金等	1,685,546	30,101	101,571	1,614,076
	計	1,940,534	30,923	112,695	1,858,762
特別準備金	近代化資金	2,480,652	58,804	()	2,539,456
	一般資金等	17,023,391	580,282	()	17,603,673
	計	19,504,043	639,086	()	20,143,130
求償権償却額	近代化資金	()	()	()	()
	一般資金等	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済額に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。
- 5 近代化資金の欄中の（ ）内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。
- 6 一般資金の欄中の（ ）内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。
- 7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。
- 8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。
- 9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済額に係る求償権のうち、償却した額です。

(2) 一般資金等の内訳

区	分				前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高
	金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計				
出資金	金融公庫資金	375,300			375,300		2,350	372,950
	経営改善促進資金	111,400			111,400		1,500	109,900
	一般緊急融資資金	1,535,250			1,535,250		400	1,534,850
	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計	1,021,700 5,660,350 20,560,750	650 3,100 240,600		1,021,700 5,660,350 20,560,750		33,850 113,900 6,000	1,022,350 5,629,600 20,687,450
交付金	金融公庫資金	28,278,300			28,278,300		158,000	28,364,000
	経営改善促進資金							
	一般緊急融資資金	32,655			32,655			32,655
	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計	30,850 434,124 491,239		150	30,850 434,124 491,239			30,850 434,124 491,389
繰入金	金融公庫資金	958,018			958,018			958,168
	経営改善促進資金	132,287			132,287			132,287
	一般緊急融資資金	3,000			3,000			3,000
	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計	1,193,480 1,352,211 3,291,521			1,193,480 1,352,211 3,291,521			1,193,480 1,352,211 3,291,521
信用基金	金融公庫資金	5,972,500			5,972,500			5,972,500
	経営改善促進資金							
	一般緊急融資資金	13,519			13,519		900	13,519
	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計	277,581 114,400	151,000		277,581 114,400	151,000	151,000	277,581
計(A)	金融公庫資金	291,100			291,100		151,900	291,100
	経営改善促進資金	507,587			507,587		2,350	505,237
	一般緊急融資資金	2,774,904			2,774,904		1,300	2,774,504
	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計	1,052,550 7,724,266 24,343,510	650 154,100 240,750		1,052,550 7,724,266 24,343,510		184,850 113,900 6,000	1,053,200 7,693,516 24,470,360
代位弁済額(B)	金融公庫資金	35,499,918			35,499,918		309,900	35,585,768
	経営改善促進資金	108,687			108,687			108,687
	一般緊急融資資金	103,014			103,014			103,014
	借替緊急融資資金 その他一般資金 副保計	7,325,282 40,006,274 86,414,913			7,325,282 40,006,274 86,414,913			7,325,282 40,006,274 86,414,913
計(B)	35,457			35,457			35,457	
計(B)	133,993,629			133,993,629			133,993,629	

受領保険金 (C)	金融公庫資金	72,367			72,367
	経営改善促進資金	81,518			81,518
	一般緊急融資資金	5,563,257			5,563,257
	借替緊急融資資金	31,038,363			31,038,363
	その他一般資金	57,350,965			57,350,965
	副保計	94,106,472			94,106,472
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	金融公庫資金	24,762	43		24,806
	経営改善促進資金	2,847	31		2,879
	一般緊急融資資金	830,963	191		831,155
	借替緊急融資資金	4,490,920	12,325		4,503,245
	その他一般資金	11,811,949	79,602		11,891,552
	副保計	17,161,443	92,195		17,253,638
基金等現在高 (A-B+C+D)	金融公庫資金	496,030			493,724
	経営改善促進資金	95,750			94,282
	一般緊急融資資金	1,843,843			1,843,635
	借替緊急融資資金	3,247,275			3,228,851
	その他一般資金	7,091,512			7,297,964
	副保計	△ 207			△ 6,207
繰越欠損金	金融公庫資金	12,774,206			12,952,251
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金				
	その他一般資金				
	副保計				
求償権償却 引当	金融公庫資金	4,788	27	3,562	1,252
	経営改善促進資金	10,995		57	10,938
	一般緊急融資資金	115,482	12,624	33,790	94,316
	借替緊急融資資金	990,536	92,961	214,712	868,785
	その他一般資金	2,955,865	189,098	441,332	2,703,631
	副保計	4,077,667	294,711	693,454	3,678,924
特別準備金	金融公庫資金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金	240,614	321	16,497	224,439
	借替緊急融資資金	1,444,932	29,779	85,073	1,389,637
	その他一般資金	1,685,546	30,101	101,571	1,614,076
	副保計	8,638	11,640		20,278
求償権 償却	金融公庫資金	7,325			7,325
	経営改善促進資金	811,686	28,222		839,908
	一般緊急融資資金	3,305,901	190,119		3,496,020
	借替緊急融資資金	12,854,382	350,299		13,204,682
	その他一般資金	35,456			35,456
	副保計	17,023,391	580,282		17,603,673

1 1 資金明細表（保証業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金額	19,558,253,094	9,790,361,338	9,396,091,670	19,952,522,762
うち 基金 借用 信用 入金 金	745,600,000	433,127,000	434,100,000	744,627,000
イ号 資金				
ウ号 資金	251,400,000	253,833,000	251,400,000	253,833,000

（注）

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

（2）本年度増減明細

科目	金額	増							備考	
		近代化 資金	一 般 資 金					副保証		訳 等 計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金			
借入金額	8,990,048,000	/	/	/	/	/	/	/	/	
求償権元 本回収額	140,082,941	24,351,277	36,000			14,224,555	101,471,109		115,731,664	
償却求償 権取立益	1,179,457					60,938	1,118,519		1,179,457	
受領保険金	96,674,335	8,930,509				12,052,045	75,691,781		87,743,826	
（小計）	9,227,984,733	33,281,786	36,000			26,337,538	178,281,409		204,654,947	
受取利息	23,882	/	/	/	/	/	/	/	/	
信託収益 配当金		/	/	/	/	/	/	/	/	
有価証券 利息配当金	561,582,105	/	/	/	/	/	/	/	/	
違約金	770,618	125,178					645,440		645,440	
（小計）	562,376,605	/	/	/	/	/	/	/	/	
合計	9,790,361,338	/	/	/	/	/	/	/	/	

（注）

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権（代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

(金額単位：円)

科目	減									備考
	金額	内							訳等計	
		近代化資金	一般資金		資		金	副保証		
		金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他一般資金				
借入金償還額	9,010,609,000									
代位弁済額	135,698,501	12,777,871				13,391,162	109,529,468		122,920,630	
回収金納付額	85,197,202	16,927,804	25,200			10,688,254	57,555,944		68,269,398	
(小計)	9,231,504,703									
借入金利息	282,458									
保証業務経費充当	164,304,509									
(小計)	164,586,967									
合計	9,396,091,670									

1 1 - 2 資金明細表（促進業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
借入金（A）		297,070,000	297,070,000	
信用基金借入金				
その他借入金		297,070,000	297,070,000	
交付金（B）				
県（都道府）				
その他				
受入預託金（C）				
県（都道府）				
その他				
計（D） （A+B+C）		297,070,000	297,070,000	
資金供給額（E）		297,070,000	297,070,000	
預金		297,070,000	297,070,000	
貸付金				
現在高（F） （D-E）				
本年度収支差額 （G）=（H-I）		2,260,738	2,256,116	4,622
合計（F+G）		2,260,738	2,256,116	4,622

（注）

- 1 「資金供給額」とは、法第4条第1項第3号に掲げる資金の供給額です。
- 2 表中のH及びIは、（2）資金の管理・使用状況表により算出された金額です。

（2）資金の管理・使用状況表

（金額単位：円）

増			減		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
受取利息	8,912		支払利息 延滞利息	2,251,826	
貸付金利息			業務経費 充 当	4,290	
利子補給金	2,251,826				
受取助成金					
計（H）	2,260,738		計（I）	2,256,116	

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円、比率：％）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	61,120,225	63,936,757
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗じて得た額の合計額（B）	1,014,400	1,164,648
弁済能力比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	6,025.25%	5,489.79%

（注）

- 1 弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

1. 分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(1) 代位弁済に充てることが可能な資産の額 (金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	代位弁済に充当可能な資産の額	代位弁済に適さない資産の額
(資産の部)				
I 流動資産	1. 現金及び預金	7,581,827	7,581,827	—
	2. 有価証券	3,891,738	3,891,738	—
	3. 現金及び預金、有価証券以外の流動資産（貸倒引当金控除後）	948,410	—	948,410
II 固定資産	1. 有形固定資産	593,370	—	593,370
	2. 無形固定資産	12,314	—	12,314
	3. 投資その他の資産	94,331,943	—	—
	(1) 長期預金	181,400	181,400	—
	(2) 投資有価証券	67,972,477	67,972,477	—
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外の投資その他の資産（求償権償却引当金及び貸倒引当金控除後）	26,178,065	—	26,178,065
III 保証債務見返		182,513,276	—	—
資産合計		289,872,880	(a) 79,627,443	(b) 27,732,160

(2) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額 (金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	債務保証に充てるための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
I 流動負債		8,097,476	—	8,097,476
II 固定負債	1. 長期借入金	9,490,048	—	9,490,048
	2. 納付準備金	19,243,403	19,243,403	—
	3. 引当金	—	—	—
	債務保証損失引当金	358,535	358,535	—
	退職給付引当金	772,685	—	772,685
	4. 特別準備金	3,183,851	3,183,851	—
5. その他固定負債	147,007	—	147,007	
III 特別法上の準備金	保証責任準備金	928,362	928,362	—
IV 保証債務		182,513,276	—	—
負債合計		224,734,646	(c) 23,714,152	(d) 18,507,217
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	46,419,350	46,419,350	—
	2. 交付金	961,618	961,618	—
	3. 繰入金	9,174,740	9,174,740	—
	4. 準備金	9,330,939	9,330,939	—
	5. 当期利益金	178,650	178,650	—
	6. その他有価証券評価差額金	△ 927,064	△ 927,064	—
純資産合計		65,138,233	(e) 65,138,233	—
負債・純資産の計		289,872,880	(c+e) 88,852,386	—

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c+e)	88,852,386
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	27,732,160
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	61,120,225

※本表は、貸借対照表に計上した額のうち保証業務に係る額により作成する。

基準日（決算日）時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	(a)	79,627,443
上記(a)のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	(d)	18,507,217
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	(a - d)	61,120,225

2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん補 率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④=(①-②)+ ②×(1-③)	償還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの 保証債務額に償還 事故率を乗じて得 た額 ⑥=④×⑤
近代化資金	597,796		0%	597,796	0.74929%	4,479
	118,102,855	118,102,855	70%	35,430,856	0.74929%	265,479
	4,239,739	4,239,739	80%	847,947	0.74929%	6,353
	5,357,937	5,357,937	90%	535,793	0.74929%	4,014
			-			
一般資金等	4,922,773		0%	4,922,773	4.01463%	197,631
	41,193,498	41,193,498	70%	12,358,049	4.01463%	496,129
	1,942,496	1,942,496	80%	388,499	4.01463%	15,596
	6,156,178	6,156,178	90%	615,617	4.01463%	24,714
			-			
合計	182,513,276	176,992,706			分母の額	1,014,400

○健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務（金額単位：千円）

資金名	本年度末 保証残高	補てん率	控除する理由、補てん先
その他一般資金	29,600	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】
その他一般資金	16,100	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】

3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額		償還事故率 ④=②÷(①+③)
		②	うち元本相当額 ③	
近代化資金	216,374,218	1,633,522	1,633,522	0.74929%
一般資金等	327,231,176	13,686,595	13,686,145	4.01463%

4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額		61,120,225		弁済能力比率
-----	=	-----	=	6,025.25%
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計		1,014,400		

償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額(金額単位：千円)

区 分	近代化資金	一般資金等	償還額計
平成25年度	18,216,882	37,306,061	55,522,943
平成26年度	18,510,411	37,460,083	55,970,495
平成27年度	19,459,116	36,512,263	55,971,380
平成28年度	19,968,217	36,592,768	56,560,986
平成29年度	20,999,988	32,869,610	53,869,598
平成30年度	21,818,408	32,920,884	54,739,292
令和元年度	22,533,932	30,893,515	53,427,448
令和2年度	23,195,662	32,908,744	56,104,406
令和3年度	25,394,597	26,567,079	51,961,676
令和4年度	26,277,001	23,200,165	49,477,166
10年間累計額	216,374,218	327,231,176	543,605,394

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位：千円)

	近代化資金	一般資金等	計		
平成25年度	うち元本相当額	263,395	1,894,374	2,157,769	
	総 額	263,395	1,894,823	2,158,219	
平成26年度	うち元本相当額	255,889	2,082,855	2,338,744	
	総 額	255,889	2,082,855	2,338,744	
平成27年度	うち元本相当額	204,776	2,411,917	2,616,693	
	総 額	204,776	2,411,917	2,616,693	
平成28年度	うち元本相当額	279,928	2,510,360	2,790,288	
	総 額	279,928	2,510,360	2,790,288	
平成29年度	うち元本相当額	150,135	1,334,080	1,484,215	
	総 額	150,135	1,334,080	1,484,215	
平成30年度	うち元本相当額	67,579	922,142	989,721	
	総 額	67,579	922,142	989,721	
令和元年度	うち元本相当額	133,283	1,064,833	1,198,117	
	総 額	133,283	1,064,833	1,198,117	
令和2年度	うち元本相当額	91,139	788,830	879,969	
	総 額	91,139	788,830	879,969	
令和3年度	うち元本相当額	174,617	553,831	728,449	
	総 額	174,617	553,831	728,449	
令和4年度	うち元本相当額	12,777	122,920	135,698	
	総 額	12,777	122,920	135,698	
10年間累計額	うち元本相当額	1,633,522	13,686,145	15,319,668	B 2 (元本相当額)
	総 額	1,633,522	13,686,595	15,320,117	B 1 (総額)

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	0.74929%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	1,633,522
---------------------	-----------

償還累計額 A	216,374,218
------------	-------------

+

代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	1,633,522
------------------------	-----------

一般資金等

償還事故率	4.01463%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	13,686,595
---------------------	------------

償還累計額 A	327,231,176
------------	-------------

+

代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	13,686,145
------------------------	------------

13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

(1) 融資・保証需要への対応について

公的保証機関としての役割を十分に発揮するため、保証需要の把握に努め、ニーズに応じた適宜・的確な保証対応により、保証引受の推進を図る必要があります。

(2) 経営基盤の強化について

協会には健全性基準が導入されており、より一層の経営管理体制の強化が求められることから、経営の健全性の確保に万全を期す必要があります。

このため、保証債務の適切な期中管理及び求償権の回収促進に向け、支所の健全性確保のための経営改善に取組み、より一層の経営基盤の強化を図ることとしています。

(3) 資金運用の取組み強化について

協会の業務運営において、有価証券の運用による利息収入等の確保は不可欠であることから、取得に際してはより安全性の確保を図るとともに、保有有価証券の一層の動向把握に努め、適切に対応することとします。

14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

当協会が社債を保有しているユニゾホールディングス株式会社が、令和5年4月26日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同日付で受理されました。

これに伴い、令和4年度決算に計上することとしていた同社社債の未収有価証券利息11,016千円につきましては、計上を取り止めております。

また、当協会が保有する当該社債の額面2,600,000千円については、時価評価が下落した令和2年度決算において、簿価2,599,736千円に対し1,979,586千円の減損処理を行っておりますが、令和4年度決算においては民事再生法の平均弁済率15.3%を下回るように、簿価620,150千円に対し更にその50%に当たる310,075千円の減損処理を行っております。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 5年 3月 31日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
資産の部			
1. 現 金 及 び 預 金	7,585,843,298	7,581,827,055	4,016,243
2. 有 価 証 券	3,891,738,943	3,891,738,943	
3. 前 払 費 用	262,196,764	262,196,764	
4. 未 収 収 益	398,610,112	396,516,843	2,093,269
5. そ の 他 流 動 資 産	289,858,212	289,858,212	
6. 有 形 固 定 資 産	593,370,477	593,370,477	
7. 無 形 固 定 資 産	12,314,131	12,314,131	
8. 長 期 預 金	181,400,000	181,400,000	
9. 投 資 有 価 証 券	67,972,477,634	67,972,477,634	
10. 外 部 出 資 金	3,793,718,846	3,793,718,846	
11. 差 入 保 証 金	42,051,971	42,051,971	
12. 長 期 前 払 費 用	17,085,228	17,085,228	
13. 長 期 貸 付 金	11,781,876	11,781,876	
14. 求 償 権	27,014,493,314	27,014,493,314	
15. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 4,709,934,361	△ 4,709,934,361	
16. そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	19,440,561	19,440,561	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 10,733,246	△ 10,733,246	
資 産 合 計	107,365,713,760	107,359,604,248	6,109,512
負債の部			
1. 1年以内返済予定長期借入金	6,953,865,000	6,953,865,000	
2. 前 受 収 益	678,640,192	678,640,192	
3. 未 払 費 用	146,336,024	146,336,024	
4. 賞 与 引 当 金	51,910,356	51,910,356	
5. そ の 他 流 動 負 債	267,370,751	266,724,752	645,999
6. 長 期 借 入 金	9,490,048,000	9,490,048,000	
7. 納 付 準 備 金	19,243,403,549	19,243,403,549	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	358,535,443	358,535,443	
9. 退 職 給 付 引 当 金	772,685,742	772,685,742	
10. 特 別 準 備 金	3,183,851,305	3,183,851,305	
11. そ の 他 固 定 負 債	147,007,929	147,007,929	
12. 保 証 責 任 準 備 金	928,362,355	928,362,355	
負 債 合 計	42,222,016,646	42,221,370,647	645,999
差 引 純 財 産	65,143,697,114	65,138,233,601	5,463,513

Ⅲ 貸借

令和 5年

科 目	資 産		
	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(資産の部)			
I 流動資産	12,428,086,049	12,421,976,537	6,109,512
1. 現金及び預金	7,585,843,298	7,581,827,055	4,016,243
2. 有価証券	3,891,738,943	3,891,738,943	
3. 前払費用	262,196,764	262,196,764	
4. 未収収益	398,610,112	396,516,843	2,093,269
5. その他流動資産	289,858,212	289,858,212	
貸倒引当金	△ 161,280	△ 161,280	
II 固定資産	94,937,627,711	94,937,627,711	
1. 有形固定資産	593,370,477	593,370,477	
建物及び構築物	899,208,393	899,208,393	
減価償却累計額	△ 537,817,060	△ 537,817,060	
計	(361,391,333)	(361,391,333)	()
車両運搬具	36,209,349	36,209,349	
減価償却累計額	△ 23,610,652	△ 23,610,652	
計	(12,598,697)	(12,598,697)	()
工具器具備品	133,865,181	133,865,181	
減価償却累計額	△ 109,319,355	△ 109,319,355	
計	(24,545,826)	(24,545,826)	()
2. 無形固定資産	194,834,621	194,834,621	
ソフトウェア	12,314,131	12,314,131	
電話加入権	11,133,039	11,133,039	
1,181,092	1,181,092	1,181,092	
3. 投資その他の資産	94,331,943,103	94,331,943,103	
長期預金	181,400,000	181,400,000	
投資有価証券	67,972,477,634	67,972,477,634	
外部出資金	3,793,718,846	3,793,718,846	
差入保証金	42,051,971	42,051,971	
長期前払費用	17,085,228	17,085,228	
長期貸付金	11,781,876	11,781,876	
求償権	27,014,493,314	27,014,493,314	
求償権償却引当金	△ 4,709,934,361	△ 4,709,934,361	
計	(22,304,558,953)	(22,304,558,953)	()
その他資産	19,440,561	19,440,561	
貸倒引当金	△ 10,571,966	△ 10,571,966	
III 保証債務見返	182,513,276,032	182,513,276,032	
資 産 合 計	289,878,989,792	289,872,880,280	6,109,512

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により原価を算定しています。

その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております)。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(協会利用)については、協会内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

通常の子測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

対 照 表

3月31日

(金額単位：円)

負債・純資産			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	8,098,122,323	8,097,476,324	645,999
1. 1年以内返済予定長期借入金	6,953,865,000	6,953,865,000	
2. 前受収益	678,640,192	678,640,192	
3. 未払費用	146,336,024	146,336,024	
4. 賞与引当金	51,910,356	51,910,356	
5. その他流動負債	267,370,751	266,724,752	645,999
II 固定負債	33,195,531,968	33,195,531,968	
1. 長期借入金	9,490,048,000	9,490,048,000	
2. 納付準備金	19,243,403,549	19,243,403,549	
3. 引当金	1,131,221,185	1,131,221,185	
債務保証損失引当金	358,535,443	358,535,443	
退職給付引当金	772,685,742	772,685,742	
4. 特別準備金	3,183,851,305	3,183,851,305	
5. その他固定負債	147,007,929	147,007,929	
III 特別法上の準備金	928,362,355	928,362,355	
保証責任準備金	928,362,355	928,362,355	
IV 保証債務	182,513,276,032	182,513,276,032	
負債合計	((224,735,292,678))	((224,734,646,679))	((645,999))
(純資産の部)			
1. 出資金	46,419,350,000	46,419,350,000	
2. 交付金	961,618,000	961,618,000	
3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
4. 準備金	9,330,939,384	9,330,939,384	
5. 繰越利益金	5,458,891		5,458,891
6. 当期利益金	178,654,704	178,650,082	4,622
7. その他有価証券評価差額金	△ 927,064,126	△ 927,064,126	
純資産合計	((65,143,697,114))	((65,138,233,601))	((5,463,513))
負債及び純資産合計	289,878,989,792	289,872,880,280	6,109,512

⑤退職給付引当金

役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(6) その他重要な事項

当協会が社債を保有しているユニゾホールディングス株式会社が、令和5年4月26日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同日付で受理されました。これに伴い、令和4年度決算に計上することとしていた同社社債の未収有価証券利息11,016千円につきましては、計上を取り止めております。

また、当協会が保有する当該社債の額面2,600,000千円については、時価評価が下落した令和2年度決算において簿価2,599,736千円に対し1,979,586千円の減損処理を行っておりますが、令和4年度決算においては民事再生法の平均弁済率15.3%を下回るように、簿価620,150千円に対し更にその50%に当たる310,075千円の減損処理を行っております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和4年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費（または人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和5年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は112,155千円となっております。

IV 損益
令和 4年4月1日～

費用											
科目	金額	保証業務	近代化 資金	一般資金等						共通	促進業務
				金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業直接費											
1. 保険料	494,882,207	494,882,207	204,386,659	46,366	625,795		18,043,392	271,646,091	133,904		
2. 保険金等返還金											
3. 納付準備金 繰入・戻入(△)	96,674,335	96,674,335	8,930,509				12,052,045	75,691,781			
4. 信用調査費	37,605	37,605								37,605	
5. 事業推進費	1,281,150	1,281,150								1,281,150	
6. 業務委託費	4,912,596	4,912,596	92,705					61,513		4,758,378	
7. 債権管理費	28,485,181	28,485,181	9,800					2,958,730		25,516,651	
(事業直接費小計)	626,273,074	626,273,074	213,419,673	46,366	625,795		30,095,437	350,358,115	133,904	31,593,784	
II 財務費用											
1. 支払利息	5,068,082	2,816,256	10,297			115	1,094	803,991		2,000,759	2,251,826
(財務費用小計)	5,068,082	2,816,256	10,297			115	1,094	803,991		2,000,759	2,251,826
III 事業管理費											
1. 役員報酬	152,459,134	152,459,134								152,459,134	
2. 運営委員報酬	89,207,209	89,207,209								89,207,209	
3. 給与手当	657,394,704	657,394,704								657,394,704	
4. 法定福利費	152,838,694	152,838,694								152,838,694	
5. 厚生費	5,528,519	5,528,519								5,528,519	
6. 賞与引当金繰入	51,910,356	51,910,356								51,910,356	
7. 退職給付引当金繰入	74,194,233	74,194,233								74,194,233	
8. 旅費交通費	50,387,765	50,387,765								50,387,765	
9. 事務費	46,847,056	46,847,056								46,847,056	
10. 会議費	9,842,804	9,842,804								9,842,804	
11. 交際費	3,845,705	3,845,705								3,845,705	
12. 広報費	1,366,926	1,366,926								1,366,926	
13. 租税公課	28,021,146	28,021,146								28,021,146	
14. 施設費	136,842,306	136,842,306								136,842,306	
15. 減価償却費	29,495,736	29,495,736								29,495,736	
16. 雑費	12,688,194	12,683,904								12,683,904	4,290
(事業管理費小計)	1,502,870,487	1,502,866,197								1,502,866,197	4,290
IV その他費用											
1. 保証責任準備金 繰入・戻入(△)	△ 4,901,505	△ 4,901,505	19,886,764	△ 782			4,805,375	△ 29,456,599	△ 136,263		
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入(△)	△ 527,764,870	△ 527,764,870	△ 98,258,319	△ 3,535,934	1,060	△ 20,899,411	△ 122,390,505	△ 282,681,761			
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入(△)	47,617,617	47,617,617	27,670,272	△ 44,557	△ 11,708		△ 552,506	20,559,682	△ 3,566		
4. 特別準備金 繰入・戻入(△)	△ 3,738,835	△ 3,738,835	32,772,535				△ 9,246,936	△ 27,264,434			
5. 求償権償却費	604,169,073	604,169,073	90,904,568	3,492,134		21,502,214	133,481,005	354,789,152			
6. 貸倒引当金 繰入・戻入(△)	△ 199,577	△ 199,577								△ 199,577	
7. 支払助成金	4,962,842	4,962,842	1,039,945				15,917	214,705		3,692,275	
8. 雑費用	8,854,712	8,854,712	813,209				191,610	660,653		7,189,240	
(その他費用小計)	128,999,457	128,999,457	74,828,974	△ 89,139	△ 10,648	602,803	6,303,960	36,821,398	△ 139,829	10,681,938	
(経常費用計)	2,263,211,100	2,260,954,984	288,258,944	△ 42,773	615,147	602,918	36,400,491	387,983,504	△ 5,925	1,547,142,678	2,256,116
経常利益金	453,183,008	453,178,386	347,927,879	148,151	1,333,790	△ 576,918	7,438,425	277,129,483	540,524	△ 180,762,948	4,622
(特別損益の部)											
V 特別損失											
1. 固定資産売却損											
2. 固定資産除却損	12	12									12
3. 投資有価証券売却損											
4. 有価証券評価損	310,075,000	310,075,000								310,075,000	
5. その他特別損失											
(特別損失小計)	310,075,012	310,075,012								310,075,012	
費用合計	2,573,286,112	2,571,029,996	288,258,944	△ 42,773	615,147	602,918	36,400,491	387,983,504	△ 5,925	1,857,217,690	2,256,116
共通費用(保証平均残高割)	(928,608,845)	(928,608,845)	640,740,103		1,857,218		9,286,088	276,725,436			
配賦額(保証件数割)	(928,608,845)	(928,608,845)	438,303,375		3,714,435		1,857,218	484,733,817			
当期利益金	178,654,704	178,650,082	△ 207,031,663	12,713,601	△ 1,433,541	67,900,679	180,696,465	123,867,856	1,936,685		4,622
費用及び当期利益金合計	2,751,940,816	2,749,680,078	1,160,270,759	12,670,828	4,753,259	68,503,597	228,240,262	1,273,310,613	1,930,760		2,260,738

計 算 書
令和 5 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

科 目	金 額	保証業務	取 益								共通	促進業務
			近代化 資 金	一般資金等						副保証		
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金				
(経常損益の部)												
I 事業収入												
1. 保証料	1,137,869,301	1,137,869,301	590,080,102	105,378	1,948,937		25,621,393	519,578,892	534,599			
2. 違約金	1,845,378	1,845,378	724,199				322,035	799,144				
3. 受取保険金	96,674,335	96,674,335	8,930,509				12,052,045	75,691,781				
4. 受取奨励金	8,886,000	8,886,000	141,800			26,000	545,200	1,266,000		6,907,000		
5. 回収金払戻金												
(事業収入小計)	1,245,275,014	1,245,275,014	599,876,610	105,378	1,948,937	26,000	38,540,673	597,335,817	534,599	6,907,000		
II 財務収益												
1. 受取利息	6,276,705	6,267,793								6,267,793	8,912	
2. 有価証券利息	1,193,137,288	1,193,137,288								1,193,137,288		
3. 有価証券売却益												
4. 受取配当金	38,563,900	38,563,900								38,563,900		
5. その他の財務収益	43,922	43,922								43,922		
(財務収益小計)	1,238,021,815	1,238,012,903								1,238,012,903	8,912	
III その他収益												
1. 利子補給金	3,035,641	783,815						783,815				2,251,826
2. 受取助成金	208,800,287	208,800,287	34,067,385				5,058,731	66,173,189		103,500,982		
3. 雑収益	21,261,351	21,261,351	2,242,828				239,512	820,166		17,958,845		
(その他収益小計)	233,097,279	230,845,453	36,310,213				5,298,243	67,777,170		121,459,827		2,251,826
(経常収益計)	2,716,394,108	2,714,133,370	636,186,823	105,378	1,948,937	26,000	43,838,916	665,112,987	534,599	1,366,379,730	2,260,738	
(特別損益の部)												
IV 特別利益												
1. 固定資産売却益	450,824	450,824								450,824		
2. 償却債権取立益	4,265,317	4,265,317	523,515		12,000	65,702	108,078	3,556,022				
3. 投資有価証券売却益	28,438,900	28,438,900								28,438,900		
4. その他特別利益	2,391,667	2,391,667						1,500,000		891,667		
(特別利益小計)	35,546,708	35,546,708	523,515		12,000	65,702	108,078	5,056,022		29,781,391		
収益合計	2,751,940,816	2,749,680,078	636,710,338	105,378	1,960,937	91,702	43,946,994	670,169,009	534,599	1,396,161,121	2,260,738	
共通収益配賦額	(1,396,161,121)	(1,396,161,121)	523,560,421	12,565,450	2,792,322	68,411,895	184,293,268	603,141,604	1,396,161			
収益合計額	2,751,940,816	2,749,680,078	1,160,270,759	12,670,828	4,753,259	68,503,597	228,240,262	1,273,310,613	1,930,760		2,260,738	

V 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本年度末 残 高	摘 要
出 資 金	46,091,250,000	645,900,000	317,800,000	46,419,350,000	漁船リース事業等の 実施に伴う増加
交 付 金	961,468,000	150,000	-	961,618,000	
繰 入 金	9,174,740,261	-	-	9,174,740,261	
準 備 金	8,791,065,401	539,873,983	-	9,330,939,384	
繰越利益金	5,455,120	3,771		5,458,891	促進業務に係る 繰越利益金
当期利益金	539,877,754	178,654,704	539,877,754	178,654,704	保証・促進業務に 係る当期利益金
その他有価証券 評価差額金	2,583,993,288	-	3,511,057,414	△927,064,126	国債等の評価差額金
合 計	68,147,849,824	1,364,582,458	4,368,735,168	65,143,697,114	

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定 額)
信用基金	15,964,474,000	8,990,048,000	9,010,609,000	15,943,913,000 (6,953,865,000)
伊予銀行	500,000,000	-	-	500,000,000
合 計	16,464,474,000	8,990,048,000	9,010,609,000	16,443,913,000 (6,953,865,000)

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
北海道信漁連	-	29,000,000	29,000,000	-
東日本信漁連 静岡支店	-	50,000,000	50,000,000	-
東日本信漁連 富山支店	-	27,500,000	27,500,000	-
西日本信漁連 高知支店	-	141,739,000	141,739,000	-
九州信漁連 鹿児島統括支店	-	190,570,000	190,570,000	-
1年以内返済予定の 長期借入金	9,010,609,000	6,953,865,000	9,010,609,000	6,953,865,000
合 計	9,010,609,000	7,392,674,000	9,449,418,000	6,953,865,000

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区分	資産の種類	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 末残高	本年度未減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度 償却額	差引本年度末帳 簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	899,208,393			899,208,393	537,817,060	14,297,312	361,391,333
	車両 運搬具	33,428,140	7,600,365	4,819,156	36,209,349	23,610,652	2,586,187	12,598,697
	工具器 具備品	134,440,142	7,469,746	8,044,707	133,865,181	109,319,355	5,792,086	24,545,826
	土地	194,834,621			194,834,621			194,834,621
	計	1,261,911,296	15,070,111	12,863,863	1,264,117,544	670,747,067	22,675,585	593,370,477
無形固定 資産	ソフト ウェア	12,960,015	4,180,000	6,006,976	11,133,039			11,133,039
	電話 加入権	1,181,092			1,181,092			1,181,092
	計	14,141,107	4,180,000	6,006,976	12,314,131			12,314,131
投資その 他の資産	長期前払 費用	17,500,646	498,835	914,253	17,085,228			17,085,228
	外部 出資金	3,793,198,846	520,000		3,793,718,846			3,793,718,846
	計	3,810,699,492	1,018,835	914,253	3,810,804,074			3,810,804,074

4 資産の担保権の明細

●(株)伊予銀行 担保

【有価証券】

担保評価率：80% (480,000,000 円)

- ・ 第 12 回大阪府公募公債 (20 年)
(額面) 200,000,000 円
- ・ 神戸市公募公債 (20 年) 平成 25 年度第 3 回
(額面) 200,000,000 円
- ・ 福岡県平成 26 年度第 1 回 20 年公募公債
(額面) 100,000,000 円
- ・ 福岡市公募公債 (20 年) 平成 26 年度第 6 回
(額面) 100,000,000 円

【定期預金】

担保評価率：100% (20,000,000 円)

- ・ (株)伊予銀行 定期預金：20,000,000 円

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	第 66 回利付国債 (20 年)	99,811,465	100,000,000	99,971,145		国債	
	平成 25 年度第 5 回 広島県公募公債外	99,980,685	100,000,000	99,996,676		地方債	
	-	-	-	-		金融債	
	第 26 回住宅金融 支援機構債券	99,971,681	100,000,000	99,995,665		特別法人債	
	第 51 回ソフトバンクグループ外	313,711,030	311,307,000	311,771,612		社債	
	計	613,474,861	611,307,000	611,735,098			
市場価格のあるもの その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	第 62 回利付国債 (20 年)	94,682,786	100,210,000	100,210,000		399,567	国債
	第 2 回東京都公募公債 (20 年) 外	199,666,904	201,320,000	201,320,000		1,345,361	地方債
	-	-	-	-		-	金融債
	第 52 回地方公共 団体金融機構債券	100,000,000	100,400,000	100,400,000		400,000	特別法人債
	第 51 回ソフトバンクグループ外	2,858,693,000	2,878,073,845	2,878,073,845		19,380,845	社債
	-	-	-	-		-	
	計	3,253,042,690	3,280,003,845	3,280,003,845		21,525,773	
貸借対照表計上合計額				3,891,738,943			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	第10回利付国債 (30年)外	5,101,894,596	5,200,000,000	5,134,192,020		国債	
	第7回大阪府公募 公債(20年)外	2,002,169,915	2,000,000,000	2,001,814,654		地方債	
	-	-	-	-		金融債	
	第27回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,701,749,710	1,700,000,000	1,700,745,600		特別法人債	
	第50回ソフトバンクグ ループ外	1,230,622,593	1,091,660,000	1,059,471,280	△25,330,000	社債	
	計	10,036,436,814	9,991,660,000	9,896,223,554	△25,330,000		
市場価格のあるもの その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
	第8回利付国債 (30年)外	13,458,245,976	14,659,872,080	14,659,872,080		1,203,628,019	国債
	第13回東京都公 募公債(30年)外	4,554,645,474	4,892,860,000	4,892,860,000		339,316,410	地方債
	-	-	-	-			金融債
	第22回日本高速道路保 有・債務返済機構債券 外	11,646,467,533	10,823,311,000	10,823,311,000		△821,563,475	特別法人債
	第50回ソフトバンクグ ループ外	31,086,603,498	27,328,611,000	27,328,611,000	△284,745,000	△1,641,570,853	社債
	日本長期国債ファンド外	400,000,000	371,600,000	371,600,000		△28,400,000	受益証券
	計	61,145,962,481	58,076,254,080	58,076,254,080	△284,745,000	△948,589,899	
貸借対照表 計上合計額			67,972,477,634				

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		本年度繰入・戻入額				本年度末現在	
		償却累計	増加額	減少額	うち償却	繰入・戻入 (△) 額		償却累計
近代化資金	2,805,975,127	5,772,037,133	8,930,509	262,907,762	203,759,195	8,930,509	2,551,997,874	5,975,796,328
金融公庫 資金	11,256,929	18,542,811		8,250,507	8,148,307		3,006,422	26,691,118
経営改善 促進資金	44,447,054	29,303,742		127,100			44,319,954	29,303,742
一般緊急 融資資金	395,994,904	2,999,485,592		60,033,405	59,392,537		335,961,499	3,058,878,129
借替緊急 融資資金	5,382,710,362	12,794,070,356	12,052,045	557,694,471	499,221,805	12,052,045	4,837,067,936	13,293,292,161
その他 一般資金	12,486,780,243	27,895,842,673	75,691,781	1,091,422,160	855,048,300	75,691,781	11,471,049,864	28,750,890,973
副保証								
計	18,321,189,492	43,737,245,174	87,743,826	1,717,527,643	1,421,810,949	87,743,826	16,691,405,675	45,159,056,123
合 計	21,127,164,619	49,509,282,307	96,674,335	1,980,435,405	1,625,570,144	96,674,335	19,243,403,549	51,134,852,451

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	金 額	内 訳						計	
		近代化資金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金		副保証
保証債務 (A)	145,857,699,069	106,717,775,926	18,216,372			1,358,552,569	37,710,254,202	52,900,000	39,139,923,143
保証債務 (B)	5,473,996,299	1,084,732,208				27,000,000	4,362,264,091		4,389,264,091
本年度未必要額 (C) = (D) + (E)	929,886,155	651,153,977	109,298			8,421,315	269,884,165	317,400	278,732,178
(D) = (A) × 6/1,000	875,146,193	640,306,655	109,298			8,151,315	226,261,525	317,400	234,839,538
(E) = (B) × 1/100	54,739,962	10,847,322				270,000	43,622,640		43,892,640
本年度未特別準備金積立額 (F)	1,523,800					1,140,800	383,000		1,523,800
本年度未保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)	928,362,355	651,153,977	109,298			7,280,515	269,501,165	317,400	277,208,378
前年度未保証責任準備金計上額 (H)	933,263,860	631,267,213	110,080			2,475,140	298,957,764	453,663	301,996,647
本年度保証責任準備金繰入・戻入 (△) 額 (I) = (G) - (H)	△ 4,901,505	19,886,764	△ 782			4,805,375	△ 29,456,599	△ 136,263	△ 24,788,269
本年度未保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)	928,362,355	651,153,977	109,298			7,280,515	269,501,165	317,400	277,208,378

(注)

- 1 保証債務 (A) は、年度末における保険に付されている保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 2 保証債務 (B) は、年度末における保険に付されていない保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 3 本年度未特別準備金積立額 (F) は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載しています。

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳							
		近代化 資 金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証	
特別準備金 前年度末積立額	3,311,526,892	425,807,241				461,433,365	2,424,286,286		
本 年 度 増 加 額	受取助成金	104,327,721	33,881,745			5,058,731	65,387,245		
	償却求償権回収額	928,561				27,216	901,345		
	その他	12,628,751	19,213			2,257,486	10,352,052		
	計	117,885,033	33,900,958			7,343,433	76,640,642		
本 年 度 減 少 額	償却費用	108,191,808	305,901			14,332,883	93,553,024		
	求償権回収費用								
	保証料収入	94,718,566	24,977,945			5,471,134	64,269,487		
	事務費用	505,912	505,912						
	その他	42,144,334	22,073,028			2,974,066	17,097,240		
	計	245,560,620	47,862,786			22,778,083	174,919,751		
特別準備金 本年度末積立額	3,183,851,305	411,845,413				445,998,715	2,326,007,177		
積 立 額 の 内 訳	債務保証損失引当金見合額	3,618,258	221,143			2,632,507	764,608		
	保証責任準備金見合額	13,593,200				13,134,000	459,200		
	求償権償却引当金見合額	802,617,604	79,156,812			124,533,352	598,927,440		
	前受保証料見合額	375,237,292	2,630,962			45,576,138	327,030,192		
	上記以外の積立額	1,988,784,951	329,836,496			260,122,718	1,398,825,737		
保 証 債 務	前年度末残高	26,551,081,786	11,025,945,000			1,286,641,720	14,238,495,066		
	本 年 度 増 減 額	保証額	8,159,972,000	5,692,912,000			86,040,000	2,381,020,000	
		償還額	8,651,482,230	3,106,151,130			439,484,171	5,105,846,929	
		代位弁済額	53,561,274				13,391,162	40,170,112	
		その他増減	△ 27					△ 27	
本年度末残高	26,006,010,255	13,612,705,870			919,806,387	11,473,497,998			
求 償 権	前年度末残高	11,735,166,130	1,036,662,654			1,962,174,335	8,736,329,141		
	本 年 度 増 減 額	代位弁済額	53,561,274				13,391,162	40,170,112	
		回収額	246,916,330	28,641,629			29,563,274	188,711,427	
		償却額	518,219,491				91,308,063	426,911,428	
		その他増減							
本年度末残高	11,023,591,583	1,008,021,025			1,854,694,160	8,160,876,398			

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円)

区分	本年度末 求償権残高 (A)	本年度末 保険金 受領額等 (B)	本年度末 特別準備金 見合額 (C)	本年度末 漁業信用 基金協会 負担求償 権残高 (D) = (A-B-C)	前年度末 求償権償 却引当金 (E)	本年度繰入・戻入額				本年度末 求償権償 却引当金 (I) = (E+H)	本年度末 引当率 (I) = (I/D) × 100
						増加額 (F)	減少額 (G)		繰入・戻入 (△) 額 (H) = (F-G)		
							目的使用	その他			
近代化資金	3,696,827,054	2,551,997,874	292,374,580	852,454,600	912,800,883	571,728,628	91,048,568	578,938,379	△ 98,258,319	814,542,564	95.5
金融公庫 資金	4,294,889	3,006,422		1,288,467	4,788,401	27,000	3,492,134	70,800	△ 3,535,934	1,252,467	97.2
経営改善 促進資金	55,399,958	44,319,954		11,080,004	10,937,118	1,060				10,938,178	98.7
一般緊急 融資資金	431,824,723	335,961,499	226,550	95,636,674	115,230,153	88,986,117	21,502,214	88,383,314	△ 20,899,411	94,330,742	98.6
借替緊急 融資資金	6,108,991,786	4,837,067,936	348,830,222	923,093,628	1,024,544,358	742,489,532	119,157,583	745,722,454	△ 122,390,505	902,153,853	97.7
その他 一般資金	16,717,154,904	11,471,049,864	2,121,931,759	3,124,173,281	3,169,398,318	2,225,866,148	266,328,695	2,242,219,214	△ 282,681,761	2,886,716,557	92.3
副保証											0.0
計	23,317,666,260	16,691,405,675	2,470,988,531	4,155,272,054	4,324,898,348	3,057,369,857	410,480,626	3,076,395,782	△ 429,506,551	3,895,391,797	93.7
合計	27,014,493,314	19,243,403,549	2,763,363,111	5,007,726,654	5,237,699,231	3,629,098,485	501,529,194	3,655,334,161	△ 527,764,870	4,709,934,361	94.0

(注)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
- 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けている保険金の額を記載しています。
- 3 特別準備金見合額は、求償権償却引当金に係る特別準備金見合額を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

区 分		本年度末 保証債務	保険てん補率	本年度末漁業信用 基金協会負担保証 債務	前年度末債務保証 損失引当金
		(A)	(B)	(C) = (A) × (1-B)	(D)
近代化資金	保険に付しているもの	117,667,561,798	70	35,300,268,539	153,317,110
		4,233,099,205	80	846,619,841	258,414
		521,314,000	90	52,131,400	159,431
	緊急保証対策	378,624,000	70	11,358,720	426,187
		6,640,000	80	132,800	27,510
	漁業者等緊急保証対策	56,670,000	70	1,700,100	403
		4,836,623,870	90	145,098,716	1,662,730
	保険に付していないもの	597,796,000		597,796,000	776,391
計	128,298,328,873		36,955,106,116	156,628,176	
金融公庫	保険に付しているもの	2,526,372	70	757,911	237,519
		20,920,000	80	4,184,000	1,163
			70		
			80		
	緊急保証対策		70		
	漁業者等緊急保証対策		90		
保険に付していないもの					
計	23,446,372		4,941,911	238,682	
経営改善	保険に付しているもの	268,000,000	80	53,600,000	17,644
	緊急保証対策		80		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
計	268,000,000		53,600,000	17,644	
一般緊急	保険に付しているもの		80		
	緊急保証対策		80		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
	計				
借替緊急	保険に付しているもの	1,036,065,303	80	207,213,060	673,882
	緊急保証対策	234,129,928	80	4,682,598	814,961
	漁業者等緊急保証対策	437,526,459	90	13,125,793	652,614
	保険に付していないもの	29,250,000		29,250,000	5,985
	計	1,736,971,690		254,271,451	2,147,442
その他	保険に付しているもの	37,469,055,443	70	11,240,716,632	121,734,953
		383,381,000	80	76,676,200	4,496,934
		63,728,000	90	6,372,800	1,383
	緊急保証対策	3,635,886,566	70	109,076,596	12,050,558
			80		1
	漁業者等緊急保証対策	58,100,000	70	1,743,000	408
		5,609,223,586	90	168,276,707	3,273,638
	保険に付していないもの	4,893,523,902		4,893,523,902	10,321,995
計	52,112,898,497		16,496,385,837	151,879,870	
副保証	保険に付しているもの	73,630,600	70	22,089,180	6,012
	緊急保証対策		70		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
計	73,630,600		22,089,180	6,012	
小 計	54,214,947,159		16,831,288,379	154,289,650	
合 計	182,513,276,032		53,786,394,495	310,917,826	

- (注) 1. 緊急保証対策対象については、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (1 - B) \times 10\%$
2. 漁業者等緊急保証対策対象の、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (100\% - 70\%) \times 10\%$
 $(C) = (A) \times (100\% - 90\%) \times 30\%$

(金額単位：円、比率：%)

本年度繰入・戻入額			本年度末債務 保証損失引当金	本年度末引当率
増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E-F)		
181,761,375	153,317,110	28,444,265	181,761,375	0.5
166,112	258,414	△ 92,302	166,112	0.0
125,785	159,431	△ 33,646	125,785	0.2
314,179	426,187	△ 112,008	314,179	2.7
14	27,510	△ 27,496	14	0.0
188	403	△ 215	188	0.0
1,402,804	1,662,730	△ 259,926	1,402,804	0.9
527,991	776,391	△ 248,400	527,991	0.0
184,298,448	156,628,176	27,670,272	184,298,448	0.4
193,662	237,519	△ 43,857	193,662	25.5
463	1,163	△ 700	463	0.0
194,125	238,682	△ 44,557	194,125	3.9
5,936	17,644	△ 11,708	5,936	0.0
5,936	17,644	△ 11,708	5,936	0.0
603,425	673,882	△ 70,457	603,425	0.2
524,769	814,961	△ 290,192	524,769	11.2
463,503	652,614	△ 189,111	463,503	3.5
3,239	5,985	△ 2,746	3,239	0.0
1,594,936	2,147,442	△ 552,506	1,594,936	0.6
150,067,519	121,734,953	28,332,566	150,067,519	1.3
3,503,942	4,496,934	△ 992,992	3,503,942	4.5
705	1,383	△ 678	705	0.0
9,041,430	12,050,558	△ 3,009,128	9,041,430	8.2
	1	△ 1		
193	408	△ 215	193	0.0
2,899,804	3,273,638	△ 373,834	2,899,804	1.7
6,925,959	10,321,995	△ 3,396,036	6,925,959	0.1
172,439,552	151,879,870	20,559,682	172,439,552	1.0
2,446	6,012	△ 3,566	2,446	0.0
2,446	6,012	△ 3,566	2,446	0.0
174,236,995	154,289,650	19,947,345	174,236,995	1.0
358,535,443	310,917,826	47,617,617	358,535,443	0.6

(3) その他引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	51,093,607	51,910,356	51,093,607	-	51,910,356
退職給付引当金	782,811,234	74,194,233	84,319,725	-	772,685,742

10 役員との取引の明細

区 分	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事	債務の保証	保証額 5,000 千円	保証残額 1,500 千円
理 事	債務の保証	保証額 86,000 千円	保証残額 34,380 千円

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	31	97,646,934	25	54,812,200	56	152,459,134	
退任慰労金	-	-	-	-	-	-	

1 2 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金	37.5%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.9%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	4.9%
			借替緊急融資資金	13.2%
			その他一般資金	43.2%
			副保証	0.1%
		計	100.0%	
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金	34.5%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.5%
			その他一般資金	14.9%
			副保証	0.0%
	計	50.0%		
	保証件数割	近代化資金	23.6%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.1%
			その他一般資金	26.1%
副保証			0.0%	
計	50.0%			

VI 剩 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
	前期繰越利益金	5,458,891	-	5,458,891
	当期利益金	178,654,704	178,650,082	4,622
	未処分剰余金	184,113,595	178,650,082	5,463,513
剰余金処分額	準備金繰入	178,650,082	178,650,082	-
	次期繰越利益金	5,463,513	-	5,463,513

剰余金処分案内記

(金額単位：円)

区分	金額	保業証務	内 記										促進業務
			近代化資金	一 般 資 金 等						副保証	計		
				金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資金	借替緊急 融資金	その他 一般資金					
準備金	9,330,939,384	9,330,939,384	3,373,085,915	169,048,174	14,065,365	793,382,464	2,284,952,529	2,689,134,181	7,270,756	5,957,853,469			
繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817	132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444			
前期繰越利益金	5,458,891											5,458,891	
当期利益金	178,654,704	178,650,082	△ 207,031,663	12,713,601	△ 1,433,541	67,900,679	180,696,465	123,867,856	1,936,685	385,681,745		4,622	
未処分剰余金	184,113,595	178,650,082	△ 207,031,663	12,713,601	△ 1,433,541	67,900,679	180,696,465	123,867,856	1,936,685	385,681,745		5,463,513	
処分方法	準備金繰入	178,650,082	△ 207,031,663	12,713,601	△ 1,433,541	67,900,679	180,696,465	123,867,856	1,936,685	385,681,745			
	繰入金繰入												
	次期繰越利益金	5,463,513										5,463,513	
	繰越欠損金のてん補												
処分後	準備金	9,509,589,466	9,509,589,466	3,166,054,252	181,761,775	12,631,824	2,465,648,994	2,813,002,037	9,207,441	6,343,535,214			
	繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817	132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	3,291,521,555		5,972,500,444			
	次期繰越利益金	5,463,513										5,463,513	

令和4年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は上記のとおりであります。

令和5年6月30日

全国漁業信用基金協会

理事長	武	部	勤
副理事長	萬	屋	洋
副理事長	山	口	美
副理事長	石	田	幸
専務理事	藤	井	雄
常務理事	吉	井	行
理事	木	村	人
理事	山	本	藏
理事	加	賀	祐
理事	野	崎	哲
理事	高	濱	明
理事	佐	藤	雄
理事	小	澤	春
理事	鈴	木	清
理事	小	田	市
理事	川	口	哲
理事	笹	原	光
理事	岡	本	治
理事	永	富	一
理事	小	林	幸
理事	二	宮	司
理事	西	川	輔
理事	岡		之
理事	小	磯	修
理事	嶋	田	男
理事	景	山	人
理事	松	尾	夫
理事	平	田	孝
理事	田	原	也
理事	後	藤	則
理事	久	米	郎
理事	頼	富	二
理事	平	井	則
理事	竹	内	則
理事	川	寄	澄
理事	山	田	正
理事	高	野	章
理事	日	高	利
理事	永	山	明
理事	新	里	也
理事	奈	岡	也
	良		一

独立監査人の監査報告書

2023年5月24日

全国漁業信用基金協会
理事長 武 部 勤 殿

アルティメイト監査法人
東京都 千代田区
指 定 社 員 公認会計士 田 所 貴 広
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、全ての重要な点において、「中小漁業融資保証法」及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、全国漁業信用基金協会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」第59条により規定される「貸借対照表及び損益計算書に附属する書類」である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録、剰余金処分案又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検

討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠して財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、法令及び定款に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起

すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、基金協会は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、法令及び定款に準拠しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 中小漁業融資保証法が要求する事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する意見 > 事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の実業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、

- (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項が、法令及び定款に従い全国漁業信用基金協会の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財産目録が、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているものと認める。
- (3) 剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠した事業報告書（会計に関する部分に限る。）を作成し基金協会の状況を正しく示すこと、貸借対照表及び会計帳簿と合致した財産目録を作成すること並びに法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案作成プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に準拠して作成され基金協会の状況を正しく示しているか、財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しているか並びに剰余金処分案が法令及び定款に適合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

基金協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和4年度決算監査意見書（全体）

I 監査の日時、場所及び監査した監事

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会	当事務所	令和5年5月25日	金野正明 橋本幹也 松任友典
全国漁業信用基金協会本所	〃	令和5年5月25日	金野正明 橋本幹也 松任友典
全国漁業信用基金協会北海道支所	〃	令和5年5月29日	河内山勉
全国漁業信用基金協会青森支所	〃	令和5年5月16日	清藤進
全国漁業信用基金協会岩手支所	〃	令和5年5月19日	金野正明
全国漁業信用基金協会秋田支所	〃	令和5年5月19日	藤嶋茂
全国漁業信用基金協会山形支所	〃	令和5年5月24日	佐藤龍一
全国漁業信用基金協会福島支所	〃	令和5年5月16日	鈴木忠義
全国漁業信用基金協会茨城支所	〃	令和5年5月24日	八角直道
全国漁業信用基金協会千葉支所	〃	令和5年5月26日	小栗山喜一郎
全国漁業信用基金協会東京支所	〃	令和5年5月17日	塚本亨
全国漁業信用基金協会神奈川支所	〃	令和5年5月23日	鶴飼俊行
全国漁業信用基金協会新潟支所	〃	令和5年5月15日	安澤弥
全国漁業信用基金協会富山支所	〃	令和5年5月24日	油本憲太郎
全国漁業信用基金協会石川支所	〃	令和5年5月26日	松任友典
全国漁業信用基金協会静岡支所	〃	令和5年5月19日	牧庸之輔
全国漁業信用基金協会愛知支所	〃	令和5年5月23日	鈴木惣和
全国漁業信用基金協会三重支所	〃	令和5年5月22日	牧庸之輔 佐藤則夫
全国漁業信用基金協会福井支所	〃	令和5年5月17日	河村径穂
全国漁業信用基金協会滋賀支所	〃	令和5年5月25日	澤田宣雄
全国漁業信用基金協会京都支所	〃	令和5年5月31日	石倉尚正
全国漁業信用基金協会大阪支所	〃	令和5年5月15日	三好正広
全国漁業信用基金協会兵庫支所	〃	令和5年5月29日	橋本幹也
全国漁業信用基金協会和歌山支所	〃	令和5年5月16日	松村徳夫
全国漁業信用基金協会鳥取支所	〃	令和5年5月15日	武村英治
全国漁業信用基金協会島根支所	〃	令和5年5月16日	中東達夫
全国漁業信用基金協会岡山支所	〃	令和5年5月18日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会広島支所	〃	令和5年5月16日	伊藤富美雄
全国漁業信用基金協会山口支所	〃	令和5年5月15日	白石隆幸
全国漁業信用基金協会徳島支所	〃	令和5年5月24日	河野亮平
全国漁業信用基金協会香川支所	〃	令和5年5月19日	富永征
全国漁業信用基金協会愛媛支所	〃	令和5年5月29日	猪野直人
全国漁業信用基金協会高知支所	〃	令和5年5月15日	佐治仙教
全国漁業信用基金協会福岡支所	〃	令和5年5月31日	門田孝一
全国漁業信用基金協会佐賀支所	〃	令和5年5月31日	柴山雅洋
全国漁業信用基金協会熊本支所	〃	令和5年5月22日	平山泉
全国漁業信用基金協会大分支所	〃	令和5年5月17日	鳴海盛彦
全国漁業信用基金協会宮崎支所	〃	令和5年5月26日	甲斐俊光
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	〃	令和5年5月24日	久木留秀行
全国漁業信用基金協会沖縄支所	〃	令和5年5月16日	山入端孝雄

II 監査した事項

法令、定款及び諸規程、役職員に関する事項、令和4年度における決算に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、その他関係帳票書類、令和5年度事業計画案、その他監事が必要と認める事項

III 監査に立ち会った役職員の氏名

本 所 専務理事 藤井富美雄、常務理事 吉井正行、企画推進室室長 菊地真行、
資金運用室室長 浜井 淳、資金運用室室長補佐 渡辺浩二、
経理課課長補佐 吉田一栄、総務課課長補佐 三浦郁美

支 所 各支所の担当理事、所長（副所長）、その他職員

IV 監査の方法

- (1) 監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) さらに会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び次年度事業計画案、その他関係帳票書類）につき検討を加えました。

V 監査の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、協会の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合し、かつ、協会財産の状況その他事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業計画は、従来の実績等を十分に反映しての立案であり、問題ないと認めます。
- (4) 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

VI その他

ユニゾHDが再生手続開始の申立てを行い、社債券が期限の利益喪失となり債務不履行となったことから、今後は顧問弁護士と緊密な連絡を取合いながら、適切な対応を願いたい。

令和5年6月1日

全国漁業信用基金協会

理事長 武 部 勤 殿

全国漁業信用基金協会

代表監事 金 野 正 明 ㊞ 副代表監事 柴 山 雅 洋 ㊞

副代表監事	猪野直人 ⑩	副代表監事	伊藤富美雄 ⑩
副代表監事	橋本幹也 ⑩	副代表監事	松任友典 ⑩
監事	河内山勉 ⑩	監事	藤嶋茂 ⑩
監事	佐藤龍一 ⑩	監事	鈴木忠義 ⑩
監事	八角直道 ⑩	監事	小栗山喜一郎 ⑩
監事	塚本亨 ⑩	監事	鵜飼俊行 ⑩
監事	安澤弥 ⑩	監事	油本憲太郎 ⑩
監事	牧庸之輔 ⑩	監事	鈴木惣和 ⑩
監事	佐藤則夫 ⑩	監事	河村径穂 ⑩
監事	澤田宣雄 ⑩	監事	石倉尚正 ⑩
監事	三好正広 ⑩	監事	松村徳夫 ⑩
監事	武村英治 ⑩	監事	中東達夫 ⑩
監事	萱野泰久 ⑩	監事	白石隆幸 ⑩
監事	河野亮平 ⑩	監事	富永征 ⑩
監事	佐治仙教 ⑩	監事	門田孝一 ⑩

監 事 平 山 泉 ⑩ 監 事 鳴 海 盛 彦 ⑩

監 事 甲 斐 俊 光 ⑩ 監 事 久 木 留 秀 行 ⑩

監 事 山 入 端 孝 雄 ⑩ 監 事 清 藤 進 ⑩